

海外事務所だより

ロンドン事務所

日英地方自治体の交流推進20年の歴史 ～20周年となる海外自治体幹部交流協力セミナー～

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 山田 佳代 (岐阜県派遣)

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 田村 佳代子 (山口県萩市派遣)

英国の地方自治体幹部を日本に招待し、日本の地方自治体の取り組みを視察するとともに、意見交換を行う「Japan Study Tour/JST (海外自治体幹部交流協力セミナー)」が、開始から20年を迎えたことから、2015年1月にロンドン市内で、記念のイベントを開催しました。

JST20年の歴史と受入自治体の協力

JSTの事業開始以来、20年間で、200人以上の英国の自治体関係者が訪日しました。当事務所では、主に、参加者の募集および選抜、参加者への来日前説明会および帰国報告会の開催などを担当しています。また、テーマに基づいた行政機関や施設の実地視察および意見交換などを行う「地方交流事業」は、毎年、受入自治体のご協力により実施されています。過去5年の英国自治体関係者受入自治体および内容は次のとおりです。

実施年度	受入自治体 (参加者数)	テーマ
2010 (平成22)年度	京都府 (9人)	京都府の環境施策について
2011 (平成23)年度	川崎市 (6人)	川崎市における環境施策と環境関連企業の取り組みについて
2012 (平成24)年度	長崎県 (7人)	長崎県における都市再生およびナガサキ・グリーンニューディールへの取り組み
2013 (平成25)年度	宮城県 (7人)	宮城県の被災地における経済復興施策について
2014 (平成26)年度	熊本市 (10人)	新幹線開通と政令指定都市移行後における地域産業の活性化

JST2014参加者帰国報告会 およびJST20周年記念イベント

JST20周年記念イベントは、熊本市の協力を

得て実施したJST2014の参加者による帰国報告会に併せて開催されました。英国内から2014年度の参加者とともに過去20年の参加者約30人が一堂に集まりました。

このイベントは、JST2014参加者による報告から始まり、次に、過去の参加者によるディスカッションを行い、そして、「日英官民セクター間のパートナーシップ」と題した講演の後、ネットワーキング・ランチで幕を閉じました。

ここで、このイベントでの参加者からの意見をご紹介します。

(1) JST2014 (熊本市) 参加者帰国報告会

- 熊本市の視察先で、観光や経済成長についての情報交換を行った。九州新幹線に関する講義の中で、英国からの参加者が、英国で建設予定の高速鉄道「HS2」が通過するロンドン・カムデン区およびウエスト・ミッドランド州の事例を紹介した。これらの地域では、熊本市と同様、地元住民が高速鉄道の開通による影響を受ける可能性があり、参考となった。
- 熊本市役所内を視察した際、業務において、ITがあまり活用されておらず、書類が多いこと、また、IT技術の活用や業務改革などに関する中央政府からの圧力がないことに驚いた。
- 熊本市のイベントに、市民がボランティアとして多く参加していた。5,000人のボランティアに、20万人のイベント参加者があり、地元経済の成長に貢献するコミュニティ・パワーを感じた。

- 英国の自治体は、予算不足のため、予算カットばかりを考えている。一方、熊本市では、経費削減やデジタルサービスの活用



参加者による報告

にばかりとられず、住民サービスや価値ある行政サービスの提供に注力していた。

(2) ディスカッション「JST参加の意義と英国自治体へのアウトプット」

—JST2005（岡山県）参加者

- JSTはよく調整されており、参加者は毎年多くのことを学ぶことができる。2005年のテーマであったITは、日本と英国の連携が可能な分野である。日本は技術を持っており、一方、英国はその技術を活用した経験を持っている。
- 他国の事例を学ぶために、英国の自治体職員が海外に行くのはよいことであるが、その費用対効果についても検証を行う必要がある。
- JSTへの参加後、自分の所属している自治体が外部に対して関心を持つようになり、海外からの視察を受け入れるようになった。

—JST2010（京都府）参加者

- 日本の自治体には公選制の首長がいる。公選首長がどのように機能しているかという点から、英国の自治体の参考になる。

—JST2013（宮城県）参加者

- 宮城県は、将来の世代のための戦略を策定していた。JSTに参加後、所属先の自治体が新しく学校を建設する際に、この手法を参考にした。
- 英国と異なり、日本の公務員は人々から尊敬される職業であった。
- 英国の地方議員が日本を訪問し、日本の地方議員と意見交換できる機会があるとよいのではないかと感じた。

—ディスカッション

- 英国の地方自治体は、LGA（英国地方自治体協議会）にもっと国際的なプロジェクトを実施するように、働きかけるべきである。
- JSTは、滞在費をクリアが負担し、参加者が渡

航費用を負担するため、上司や同僚、市民に対して説明しやすい事業である。日本への渡航費は安くはないが、対応できない額ではない。



JST参加の意義についてのディスカッション

(3) 講演「日英官民セクター間のパートナーシップ」 —講師：スティーブ・クレイン氏（ビジネスリンクジャパン創設者兼CEO）

- ブリストル市が日本企業を誘致し、その会社が地元企業に対して、投資を行った事例がある。
- 別の日本企業の例では、ノーザンプトン州にある企業グループへの多額の投資につながった事例もある。
- 投資を誘致したい英国の自治体は、投資家や企業が期待していることを意識し、各々の地域の個性・アピールポイントを確立していくことが必要である。

(4) ネットワーキング・ランチ

JSTの参加経験者に当事務所職員も加わり、日本の自治体に関する多くの熱い意見交換が行われるとともに、英国内の自治体幹部とのネットワーキングのよい機会となりました。



より和やかな雰囲気で行われたネットワーキング・ランチ

おわりに

20年の記念行事として、過去の参加者との意見交換をする場を設けたことは、参加者同士の横のつながりだけでなく、縦のつながりを深めるとてもよい機会となりました。JSTに対する参加者からの評価はとて高く、今後の事業を進めていく上での自信となるとともに、今後とも期待を裏切らないセミナーの内容づくりをしていかなければと身が引き締まりました。

今年度のJST2015は、秋に山梨県を訪問予定で、現在、英国自治体からの参加者を募集中です。